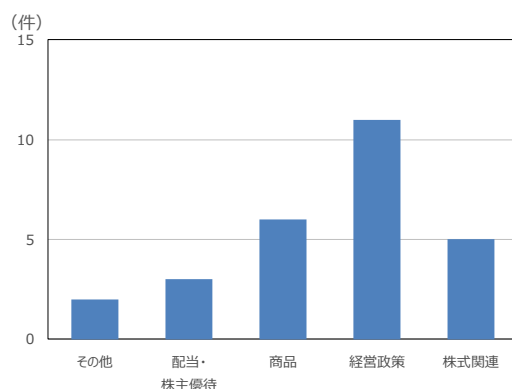


## 事前のご質問に対するご説明およびご回答

### ❖ ご質問およびご意見の内訳



まず、事前質問の件数および内容についてご説明します。

ご質問・ご意見は、合計で27件でした。

内容別に分けたのが、こちらのグラフです。

関心の高いご質問から3件取り上げてご回答、ご説明いたします。

事前のご質問に対するご説明およびご回答

❖ 株式関連

Q：株価対策および配当政策についての考え方を  
教えてほしい。

まずは「株式関連」から、  
株価対策および配当政策についての考え  
を教えてください。

というご質問について、  
回答いたします。

## 事前のご質問に対するご説明およびご回答

### ■ 「VISION2023」中期経営目標

売上収益	コア営業利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)
3,200億円以上 (2023年度)	120億円以上 (2023年度)	10%以上 (2023年度)
2,821億円 (2021年度)	71億円 (2021年度)	8.1% (2021年度)

配当性向 (連結)	親会社所有者帰属持分比率	営業キャッシュ・フロー	有利子負債資本倍率 (D/レシオ)
30%目安 (2021年度-2023年度)	30%以上 (2023年度)	700億円以上 (2021年度-2023年度の累計)	1.0以下 (2023年度)
16.7% (2021年度)	28.3% (2021年度)	71億円 (2021年度)	0.9 (2021年度)

当社は、昨年5月、  
2023年度を最終年度とする  
中期経営計画、「VISION2023」を  
発表いたしました。

こちらはその際に提示した  
中期経営目標であります。

当社は、会社を持続的に  
成長させることにより、  
株価向上を図ってまいります。

激変する事業環境下において、  
中期経営計画「VISION2023」で  
目指す経営目標の達成に向けて、  
「変革と成長」で掲げた戦略を  
着実に実行し、  
コミットメントをやり抜く所存です。

## 事前のご質問に対するご説明およびご回答

### ■ 株価対策について

- 最大の株価向上策は、会社を持続的に成長させること
- 中期経営計画「VISION2023」で目指す経営目標の達成に向け、「変革と成長」で掲げた戦略を着実に実行し、コミットメントをやり抜く

### ■ 配当政策について

- 安定的な利益還元、今後の成長に向けた経営資源の確保を経営上の最重要課題の一つと認識
- 当期の期末配当は、1株当たり6円とし、2022年度の期末配当は、1円の増額となる7円を予想
- 2023年度には配当性向30%目安

また、配当政策は、安定的な利益還元と、今後の成長に向けた経営資源の確保を経営上の最重要課題の一つと認識しています。

当期（2021年度）の期末配当は、収益力および財務状況を総合的に考慮し、前期から1円増配の1株当たり6円とし、2022年度の年間配当予想は、期末配当金をさらに1円増配して1株当たり7円といたしました。

そして、中計最終年度の2023年度には、配当性向30%を目安として取り組んでまいりますので、ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

事前のご質問に対するご説明およびご回答

❖ 経営政策

Q : ウクライナ問題などにおける当社の  
ボランティア活動、社会貢献、政府協力などが  
あったらお聞きしたい。

5

続きまして経営政策から、

「ウクライナ問題などにおける当社の  
ボランティア活動、社会貢献、政府協力  
などがあったらお聞きしたい。」

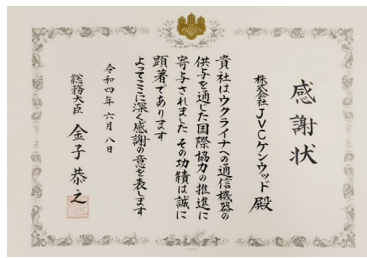
というご質問について、回答いたします  
。

## 事前のご質問に対するご説明およびご回答

- ウクライナの復興支援を目的に、業務用無線機を駐日ウクライナ大使館へ寄贈



ウクライナに寄贈した業務用無線機



総務省から授与された感謝状

6

当社は、企業ビジョンである  
「感動と安心を世界の人々へ」のもと、  
事業を通じてさまざまな社会課題の解決に  
貢献することが  
経営の最重要課題と捉えています。

本年の5月27日付で発表しましたが、  
当社は総務省の協力のもと、  
ウクライナの復興支援を目的に、  
現地での多種多様な活用を想定して、  
業務用無線機を  
駐日ウクライナ大使館へ寄贈いたしました。

当社グループは、  
ウクライナが一日も早く復興し、  
通常の平和な日常生活が取り戻されることを  
心より祈念しています。

事前のご質問に対するご説明およびご回答

❖ 経営政策

Q：人材育成や従業員のモチベーション向上策など、  
従業員教育への取り組みについて聞かせてほしい。

続きまして経営政策から、

「人材育成や従業員のモチベーションの向上など、従業員教育への取り組みについて聞かせてほしい。」

というご質問について、回答いたします。

## 事前のご質問に対するご説明およびご回答

### ■ 人材育成について

- ▶ 経営方針の1つである「イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化」に基づき、キャリアパスの多様化に応える能力開発体制の整備を進行中
- ▶ 階層別研修を一般職全員対象に拡大、受講率は約80%

### ■ 若手社員の登用について

- ▶ 会社の持続的な発展のために若手従業員の早期育成・登用は重要な課題と認識
- ▶ 2020年度には早期昇進が可能な人事制度への見直しを実施

当社は、階層別研修を一般職全員を対象に実施しており、その受講率も80%となっています。

また、会社の持続的な発展およびモチベーション向上のために、若手従業員の早期育成・登用は、重要な課題であると認識しています。こうした認識のもと、2020年度に人事制度を見直し、早期昇進を可能といたしました。

このように、キャリアパスの多様化に応える能力開発体制を整備することにより、経営方針の一つである、

「イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化」を今後とも図ってまいります。